

# 参考資料

水道・交通委員会資料  
平成 28 年 4 月 19 日  
水 道 局

## 組織再編の概要

### 27年度（旧体制） 7部45課 ※契約部を除く

総務部【副局長兼総務部長】	
総務課	
人事課	
人材開発課	

経営部【経営部長】	
経営企画課	
経理課	
情報システム課	

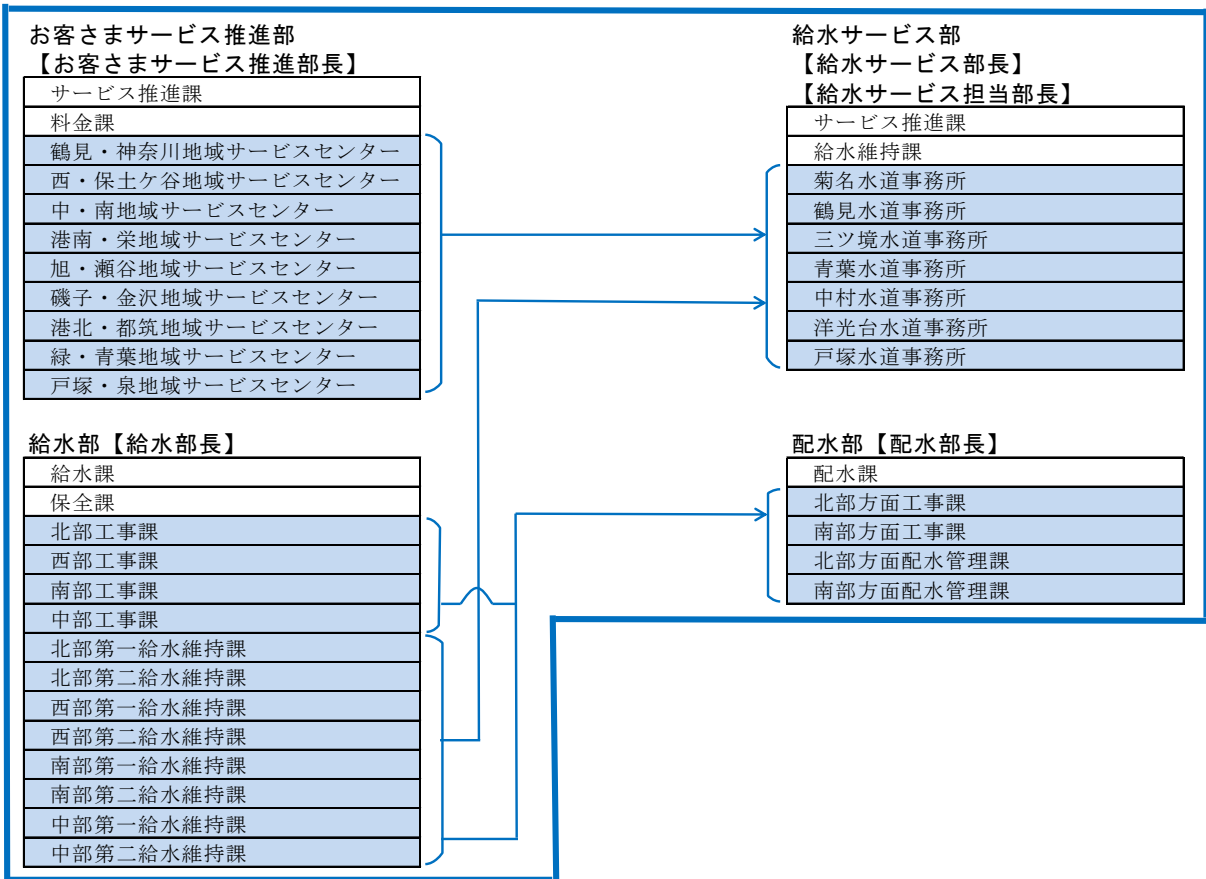
事業推進部【事業推進部長】	
資産活用課	
横浜の水プロモーション課	
国際事業課	

### 28年度（新体制） 7部34課 ※契約部を除く

総務部【副局長兼総務部長】	
総務課	
広報企画担当	
人事課	
人材開発課	

経営部【経営部長】	
経営企画課	
経理課	
情報システム課	

事業推進部【事業推進部長】	
資産活用課	
公民連携推進課	
国際事業課	



浄水部【浄水部長】	
浄水課	
設備課	
西谷浄水場	
川井浄水場	
水源林管理所	
小雀浄水場	
水質課	

浄水部【浄水部長】	
浄水課	
設備課	
西谷浄水場	
川井浄水場	
水源林管理所	
小雀浄水場	
水質課	

施設部【施設部長】 【基幹施設更新担当部長】	
計画課	
技術監理課	
建設課	
工業用水課	

施設部【施設部長】	
計画課	
技術監理課	
建設課	
工業用水課	

## 平成 27 年度 水道局における災害対策の取組状況について

水道局では、横浜市防災計画や「横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例」を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの視点から、安全・安心なライフラインの構築に向けて様々な災害対策事業を実施しました。

## 1 市民自らが災害に備える「自助」の促進

## (1) 飲料水備蓄促進の取組

## ア ピンクリボンかながわとの連携

横浜水缶「ピンクリボン缶」製造・販売、各種イベントでPR（9～11月）

イ **新規**商業施設との連携（横浜ポルタ、ららぽーと横浜）

横浜水缶サンプル缶や災害時給水マップ等を配布しPR（2月）



商業施設との連携（横浜ポルタ）

## (2) 備蓄飲料水「横浜水缶」の販売

## ア 横浜水缶の市民向け販売（通年）

年間販売箱数：約 25,800 箱（約 62 万本）

## イ 備蓄促進キャンペーン

備蓄飲料水「横浜水缶」の特典付き販売（9～10月、1～3月）

ウ **新規**配達業務委託化による配達時間の拡大（1月～ 土日、休日、夜間（21時まで））

横浜水缶 500mL・7年保存缶

## 2 地域で助け合う「共助」の促進

## (1) 災害時給水所の認知度向上

ア **新規** 分かりやすい名称の設定

応急給水拠点の名称を「災害時給水所」に変更（7月～）

イ **新規** 標識デザインの決定

- 「災害時給水所」の標識デザインを市民投票により決定（10～11月）

投票総数：12,491 票

- デザイン投票活動を通じた広報（区役所や区民まつりなどでお客さまにPR）



災害時給水所の標識デザイン

## ウ 他区局等と連携したPR

- 防災訓練・イベント等に加え、区役所で市内転入者向けに災害時給水マップを配布（通年）
- 新規** 資源循環局と連携し、ごみ収集車から災害時給水所の案内、飲料水備蓄の啓発についてアナウンス（11～3月）

## エ 局ウェブサイト等の活用

- 新規** 「ロケスマ」で災害時給水所（災害用地下給水タンク）の位置情報を公開（1月～）

(2) 市民協働による応急給水訓練

災害用地下給水タンクや緊急給水栓などで地域の皆様と応急給水訓練を実施（通年）

実施回数：237回 参加人数：約42,800人

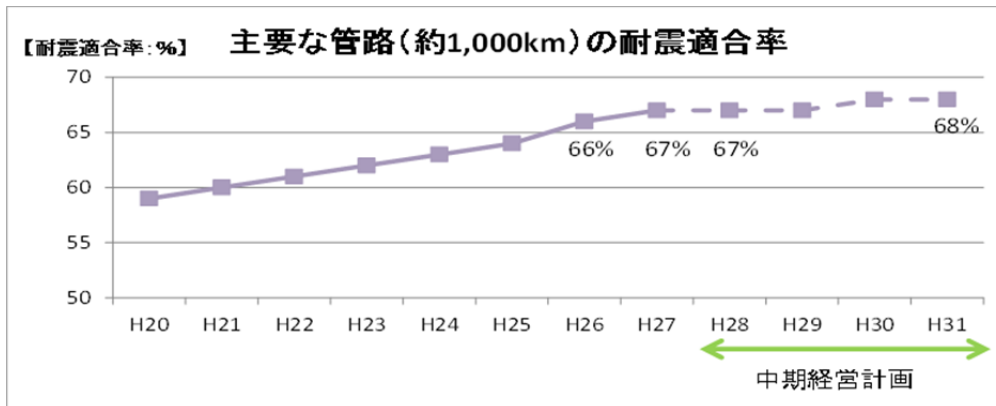


災害用地下給水タンク訓練（岩崎中）

3 水道局による「公助」

(1) 基幹管路の更新・耐震化

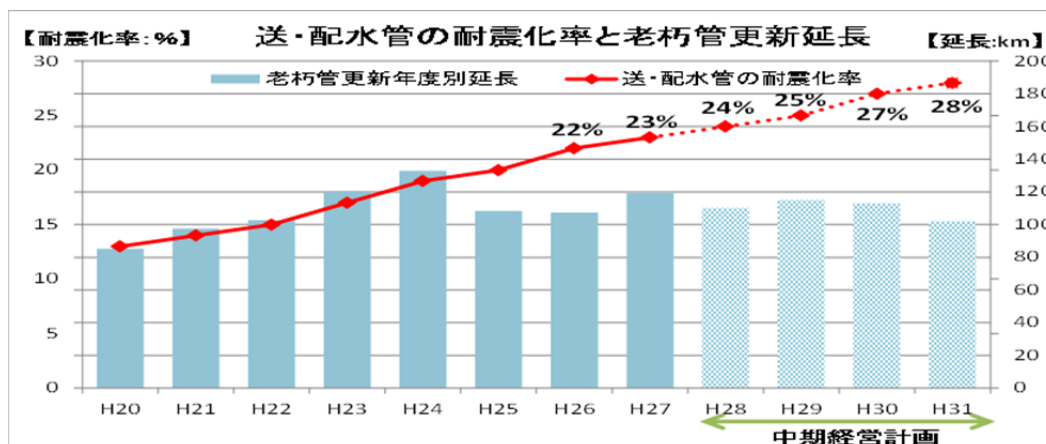
導水管、送水管、口径400mm以上の配水本管の新設・更新により、耐震適合率<sup>※</sup>を向上



※耐震適合率：「耐震管」及び「耐震管以外で布設されているが地盤状況によって、耐震性があると評価できる管」の割合。  
平成20年度末から適用（厚生労働省令の施行（平成20年10月）による）

(2) 送・配水管の更新・耐震化

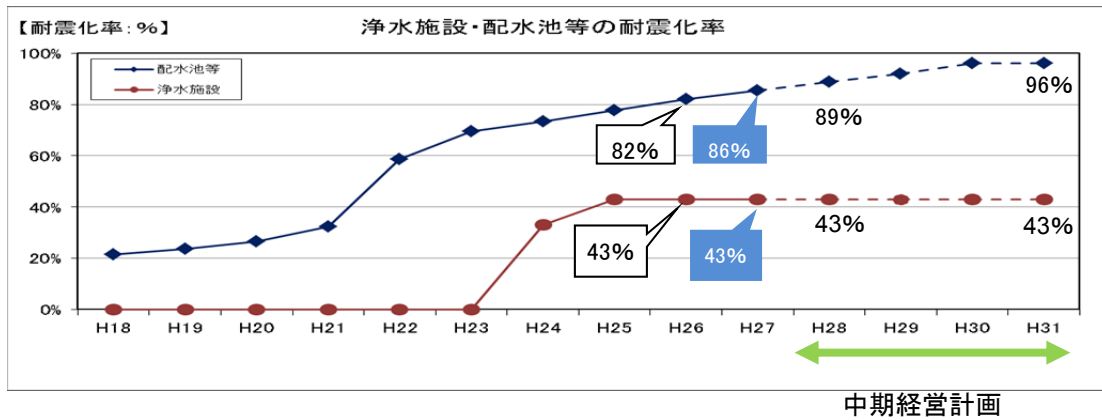
- 市内の送・配水管約9,200kmのうち、当初目標の110kmに対して119kmの老朽管更新を行い、耐震化率<sup>※</sup>を向上
- 土木事務所等の復旧拠点、医療施設や地域防災拠点など震災時に重要な役割を担う施設への水道管路を優先的に耐震化  
実施件数：9施設



※耐震化率：送・配水管延長全体に占める耐震管の割合

### (3) 浄水施設・配水池等の耐震化

浄水施設では、西谷浄水場の耐震化（再整備）に向けた基本計画を策定。配水池等では、三保配水池や仏向配水池などの耐震化により耐震化率を向上



### (4) 道路内老朽給水管の改良促進

漏水事故発生の主たる原因となっている道路内の老朽給水管について、お客さま（所有者）からの申請に基づき、水道局の費用負担で耐震性に優れた給水管に改良

申請件数：約 1,000 件

### (5) 通信体制の強化

- ・ 5GHz 帯無線の整備完了による、主要庁舎間の音声通話や FAX、データ通信の活用
- ・ 庁舎と現場をつなぐ 400MHz 帯デジタル簡易無線の導入

### (6) 総務局と連携した飲料水確保の取組

災害時給水所のない地域防災拠点などの飲料水確保対策として、消火栓を活用した応急給水を試行

### (7) **新規** 中村ウォータープラザ西側用地の活用（共助・公助）

管路研修施設・給水ステーション・大口径備蓄材料等倉庫の整備に向け、設計を実施

## 4 他都市や民間事業者との連携強化

### (1) 名古屋市上下水道局との合同防災訓練

19 大都市水道局災害相互応援に関する覚書に基づき、名古屋市上下水道局（第 2 応援幹事都市）と合同防災訓練を実施（12 月）

### (2) 燃料販売事業者との協力

安全・安心パートナー（燃料供給）登録事業者と店頭給油等の訓練を実施（9～10 月、1～2 月）  
登録事業者：43 者 94 スタンド

(3) 水道管等製造事業者との協力

安全・安心パートナー（材料供給）登録事業者と復旧材料供給要請の情報受伝達訓練を実施（9月、2月） 登録事業者：39者

(4) 水道工事事業者等との協力

- ・ 災害時における協力協定に基づき、横浜市管工事協同組合と合同防災訓練（応急給水・応急復旧）を実施  
（西区 東小学校（1月）、鶴見区 馬場小学校（2月））
- ・ **新規** 日本水道鋼管協会、横浜市建設コンサルタント協会等と災害時における協力協定を締結（3月）



横浜市管工事協同組合との合同訓練（馬場小学校）

5 東日本大震災 被災地への支援

(1) 被災地への職員派遣

宮城県内の3事業者からの依頼に基づき、職員を派遣し復興支援

【参考：派遣内容】

派遣先	業務内容	派遣期間	27年度派遣人員
山元町	水道施設災害復旧事業等	平成27年4月～平成28年3月	1名
	経理事務業務等	平成27年4月～平成28年3月	1名
南三陸町	水道施設災害復旧事業等	平成27年4月～平成28年3月	2名
石巻地方広域 水道企業団	水道施設災害復旧事業等	平成27年4月～平成28年3月	1名
計			5名

※ 平成23年度から平成27年度まで、3事業者へ延べ27名を派遣

※ 平成28年度は3事業者へ4名を派遣

(2) 横浜ウォーター株式会社との連携による支援

横浜ウォーター株式会社が山元町から上下水道事業経営に関するアドバイザリー業務を受託し、横浜市水道局も、三者協定（横浜市水道局、山元町、横浜ウォーター株式会社）に基づき上下水道事業の効率化に向け支援

## 平成 28 年熊本県熊本地方を震源とする地震に対する 水道局の対応について

### 1 3 県（熊本県、大分県、宮崎県）の断水状況について

【厚生労働省まとめ（4 月 18 日（月） 12：00 現在）】

3 県（熊本県、大分県、宮崎県）：20 市町村で、15 万 7,634 戸が断水

（内訳）

- ・熊本県：156,276 戸
- ・大分県： 1,258 戸
- ・宮崎県： 100 戸

### 2 水道局の支援について

熊本市から公益社団法人日本水道協会を通じて要請があり、4 月 17 日（日）、熊本市に給水袋 約 10,000 袋を送付するとともに、現地の被害状況等の調査を行うため、職員 4 名（技術職 3 名、事務職 1 名）を派遣しました。

### 3 今後の対応について

引き続き、厚生労働省や日本水道協会と連携しながら、被害状況を把握するとともに、飲料水の確保や水道施設の復旧に向けた支援等を実施していきます。